No. 12

インドネシア
青年海外協力隊巡回指導
調査報告書

JICA LIBRARY
J1162311[3]

平成12年11月

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局

青海二
JR
00−21

JICA
108
36
JV2
BRARY

目次

1　調査の概要

1-1　経緯・目的……1

1-2　団員構成……1

1-3　調査日程……2

1-4　主な面会者……3

2　関係機関との協議結果

2-1　在インドネシア日本大使館……4

2-2　JICA インドネシア事務所……4

2-3　国際交流基金（ジャカルタ日本語センター）……8

2-4　保健省（インドネシア母と子の健康手帳プロジェクト）……9

2-5　UNDP（UNV）……9

3　隊員巡回指導調査結果

3-1　隊員活動状況……11

3-2　所感及び提言……12

4　東チモールにおける調査

4-1　調査目的……14

4-2　調査日程……14

4-3　主な訪問及び協議先……14

4-4　調査結果……15

添付資料

1　隊員配置図

2　隊員派遣現況

3　写真

1162311(3)

1　調査の概要

1-1　経緯・目的

インドネシアではこの数年間の通貨危機、政権交代により、隊員の派遣計画及び活動が大きく影響された。安全対策上、一つの任地にJICA関係者を複数配置する方針が採られ、70人以上いた隊員の数は一時40名近くまで減少した。1999年10月の大統領選挙の後、政情・経済等安定の兆しが見られてきたが、生活・活動環境の悪化、配属先の財政難などまだ多くの課題が残っている。また、インドネシア隊員は「ジュニア・エキスパート」という名称で呼ばれており、派遣開始から10年あまり経ち、先方政府、関係機関の協力隊に対する理解が高まりつつあるが、まだ他の国に比べて高い技術を求められる傾向がある。
本調査団は隊員の生活・活動環境、安全対策につき事務所と協議の上、適宜問題点、改善点等につき配属先に申し入れを行うとともに隊員に対しても適宜助言、指導を行うことを目的に派遣された。
また、今後の派遣計画について、次の事項につき事務所と協議した。

- プロ技と隊員の連携が図られている保健衛生分野において、現在4名の隊員が活動中であることから（適格者を確保済み要請4件、未確保要請3件）、今後グループ派遣として展開する可能性。
- スポーツ分野では現在5名の隊員が活動中であり（2名訓練中）、今年11月にシニア隊員がインドネシア体育協会本部に赴任することが決まった。今後、同分野における隊員の派遣戦略・要請の開拓方向。
- インドネシア行政の地方分権化に鑑み、地方における村落開発分野の隊員派遣の可能性。

1-2　団員構成

団員名	担当業務	所属
竹内　清佳	協力企画	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局　海外第2課職員

1-3　調査日程

		用務地	日程
10/25	水	出国	移動（成田→ジャカルタ）
26	木	ｼﾞｬｶﾙﾀ	9：00　大使館表敬 10:00　JICAｲﾝﾄﾞﾈｼｱ事務所と協議（終日） 19：00　懇親会
27	金	ｼﾞｬｶﾙﾀ	9：00　ＵＮＶと協議 11：00　国際交流基金と協議 14:00 保健省訪問（母と子の健康手帳プロジェクト専門家と協議） 移動（ジャカルタ→ﾃﾞﾝﾊﾟｻｰﾙ）
28	土	ﾃﾞﾝﾊﾟｻｰﾙ	移動（ﾃﾞﾝﾊﾟｻｰﾙ→ロンボク） 11：00　クダロ村落協同組合訪問村落開発隊員視察、 野菜隊員視察 15：00　ﾛﾝﾎﾞｸ島交通事情調査
29	日	ロンボク	ﾏﾀﾗﾑ市内生活環境調査 移動（ロンボク→ｼﾞｬｶﾙﾀ）
30	月	ﾎﾞｺﾞｰﾙ、 バンドン	移動（ジャカルタ→ﾎﾞｺﾞｰﾙ→バンドン） 8：00　ﾎﾞｺﾞｰﾙ柔道隊員視察 11：00　ﾊﾞﾝﾄﾞﾝ日本語隊員視察 15：00　ﾊﾞﾝﾄﾞﾝﾚｽﾘﾝｸﾞ隊員視察
31	火	ﾊﾞﾝﾄﾞﾝ	9：00　国家警察情報処理研修ｾﾝﾀｰ隊員視察 11：30　ﾁｱﾝｼﾞｭｰﾙ農業教員研修ｾﾝﾀｰ隊員視察 移動（バンドン→ｽﾗﾊﾞﾔ）
11/1	水	ｽﾗﾊﾞﾔ	移動（スラバヤ→ルマジャン） 9：00　ルマジャン隊員活動視察(母子保健) 14：00　ﾊﾞﾝｷﾞﾙ隊員住居視察 19:00　懇親会
2	木	ｽﾗﾊﾞﾔ	9：00　プディムルヨ視覚障害者福祉施設隊員視察 13：00　ロボットコンテスト視察 移動（スラバヤ→ﾃﾞﾝﾊﾟｻｰﾙ）
3	金	ﾃﾞﾝﾊﾟｻｰﾙ	移動（ﾃﾞﾝﾊﾟｻｰﾙ→ディリ） 東チモール日本大使館出張所 UNTAET-UNV UNTAET副代表との打ち合わせ
4	土	BAUKAU	BAUKAU県視察
5	日	AILEU、 ディリ	AILEU県およびディリ市内視察
6	月	ディリ、 ﾃﾞﾝﾊﾟｻｰﾙ	JICAディリ事業所との打ち合わせ 移動（ディリ→デンパサール） ﾃﾞﾝﾊﾟｻｰﾙ隊員との懇談 帰国
7	火		成田着

1-4　主な面会者

所属	氏名（役職）
在インドネシア日本大使館	小川　清泰　二等書記官
国際交流基金ジャカルタ日本文化センター日本語センター事業部	野中　美菜子氏
UNDP（UNV 担当）	・Adila arief Djali（NUNV Promotional Specialist） ・Menchie O. Caramat（UNV Programme Officer）
インドネシア母と子の健康手帳プロジェクト	渡辺　洋子　プロジェクトリーダー
JICA インドネシア事務所	・庵原　宏義　所長 ・北野　一人　所員 ・西田　基行　企画調査員 ・澤田　条雄　ボランティア調整員 ・三浦　聡　協力隊調整員 ・久保木　勇　協力隊調整員 ・常葉　三重子　医療調整員
隊員	・伊藤　彩子　隊員（シニア、観光業） ・八田　早恵子　隊員（一般短期派遣、看護婦） ・山崎　博憲　隊員（11 年度 1 次隊、工作機械） ・加治佐　智美　隊員（9 年度 3 次隊、日本語教師） ・古屋　由美子　隊員（10 年度 3 次隊、鍼灸マッサージ師） ・村井　政人　隊員（10 年度 3 次隊、レスリング） ・清水　祐介　隊員（10 年度 3 次隊、システムエンジニア） ・中谷　有二　隊員（11 年度 1 次隊、柔道） ・菊地　晃生　隊員（11 年度 1 次隊、無線通信機） ・湖尻　めぐみ　隊員（11 年度 1 次隊、日本語教師） ・上坂　麻理子　隊員（11 年度 2 次隊、村落開発普及員） ・原　政明　隊員（11 年度 2 次隊、電子機器） ・田代　富士子　隊員（11 年度 2 次隊、看護婦） ・土谷　理恵　隊員（11 年度 2 次隊、助産婦） ・石毛　誠一　隊員（11 年度 3 次隊、家畜飼育） ・藤木　貴徳　隊員（11 年度 3 次隊、料理） ・那須　勝　隊員（12 年度 1 次隊、野菜） ・栄　博昭　隊員（12 年度 1 次隊、農産物加工） ・大浪　聡子　隊員（12 年度 1 次隊、助産婦）

2　関係機関との協議結果

2-1　在インドネシア日本大使館

（小川　2等書記官）

以下の説明を受けた。

(1) インドネシア政府は、今年10月の国民協議会で決定された新国策大綱に基づき、民主化、司法改革、経済回復、持続的な経済成長、社会サービス改善等を柱に、2001～2005年を対象とする新たな「国家開発プログラム（PROPENAS)」を策定中である。

(2) 我が国の対インドネシア支援については、97年の経済危機以降、緊急支援的に行ってきた援助から、徐々に中長期的開発を見据えた援助へと重点を移していき、上記PROPENASを基本に、対インドネシア国別援助計画を策定する予定である。

(3) インドネシア行政の改革により、1999年10月に内閣・省庁が再編成され、従来外国からの援助の調整窓口機関として機能していた国家開発企画庁（BAPENAS）は内閣からはずされたため、その調整機能の低下が懸念されている。現在、各ドナーからインドネシア政府に対してBAPENASの調整機能の維持を申し入れている。また、地方分権に伴い、各地方自治体が独自で外国援助の受入を行うことができると言われているが、はっきりした方針がまだ見えず、他のドナーの動きを含めてしばらく情況を見守る必要がある。

2-2　JICA事務所

JICAインドネシア事務所にて次の6つの議題について協議を行った。

2-1-2-1　母子保健分野（母と子の健康手帳プロジェクトを参照）

＜現状及び問題点＞

(1) プロ技で実施されている「母と子の健康手帳プロジェクト」（1998年10月～2003年9月）と連携し、県／市・郡レベルの保健医療従事者とともに地域住民の健康教育や母子保健の向上を目的とした隊員派遣が99年7月からが開始された。栄養士、助産婦、看護婦の職種で現在4名の隊員が派遣中である。隊員は住民に対して母子手帳を普及・指導し、それを通じて母子健康に関する知識を高め、地域にあった工夫・改善点などを医療関係者を含めて地域の住民と一緒に考えて活動していくことが期待されている。

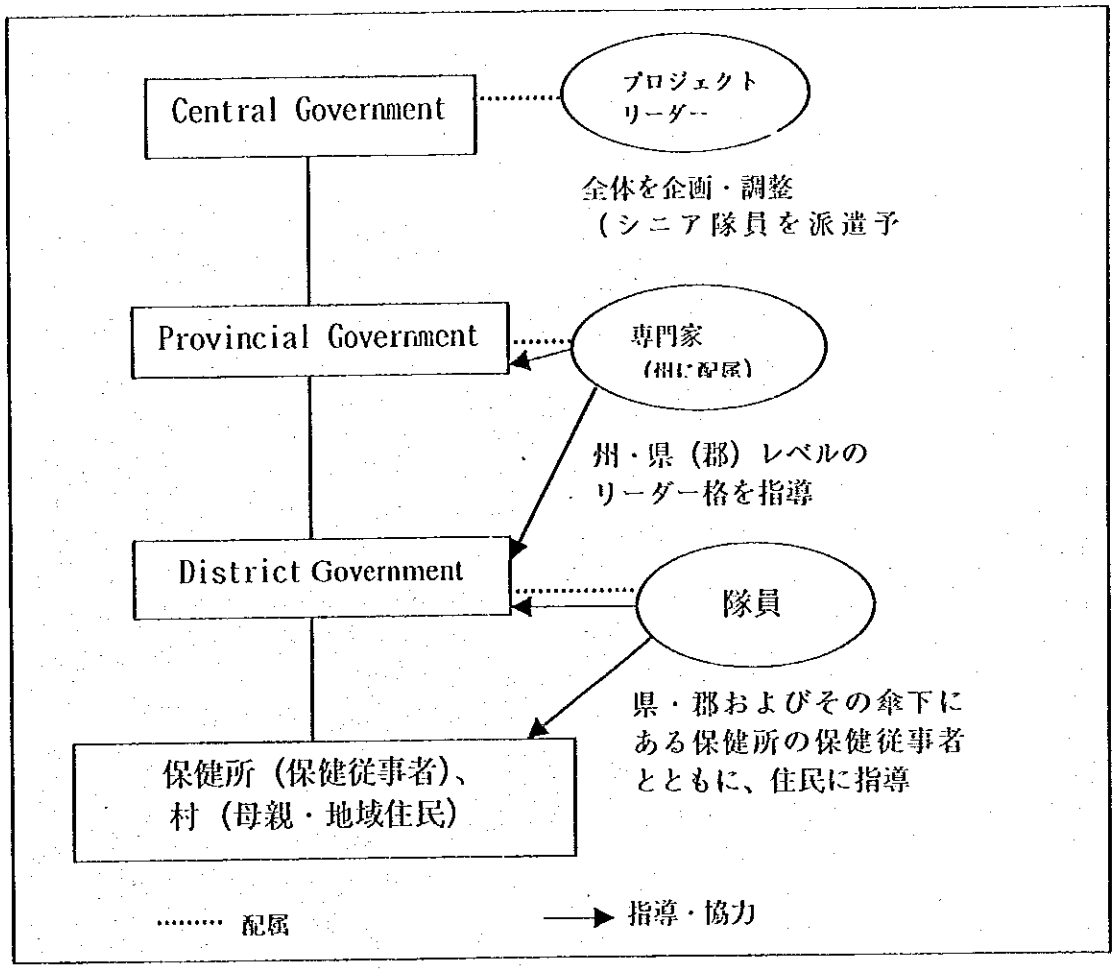
(2) 隊員は上記プロジェクト専門家が実施するセミナー（年に2回）や報告会などに出席し、専門家と情報交換や連絡・相談の場を持っている。また、互いの現場視察等も行っている。

(3) プロ技に期待される成果としては、母親や地域住民および保健従事者の母子保健に関する意識および知識が改善されることであり、隊員の派遣およびその活動はこの成果を達成する重要な一つの要素となっており、インドネシア側、日本関係者からも大きな期待が寄せられている。

(4) 同プロジェクトと連携した隊員の活動はまだ始まったばかりで、今後派遣人数が増えるとともに、より高いインパクトが期待される。また、重点派遣地域等の派

遣戦略を持つ必要があり、保健省に配属されるシニア隊員（現在選考手続き中）を中心に、グループ派遣として隊員の派遣方針案の策定及びプロジェクト専門家との連絡・調整しながら活動とする予定である。

最終的な成果　1. 母子の健康はどう改善されたか
2. 保健従事者の能力は向上したか



＜提言＞

(1) 重点地域の選定

インドネシア側保健省は母子保健手帳を全国に普及させる計画を持っており、JICA に対して協力支援が要請されているが、従来の保健婦、助産婦、栄養士等の隊員の応募数と要請数からして急に大幅な人数の増加は難しいと思われる。そのため効果が最も期待できる地域を選定し、重点的に派遣する方針をとる必要がある。

(2) グループ派遣について

現在は明確なグループ派遣としてではなく、個別の形態で隊員を派遣しているが、今後、より明確な成果を目指すとともに、内外にアピールするためにグループとして派遣することが必要と思われる。そのため、グループ派遣の基本的な枠をプロジェクト概要（目的、活動内容、投入計画等）をインドネシア側と合意した文

書を作成する必要がある。

(3) シニア隊員派遣

看護婦シニア隊員は、募集・選考の手続きが進められている。保健省に配属され、母子保健に関わる隊員の派遣方針案を策定し、要請開拓を行い、プロ技の専門家と連絡調整を行いながら、協力隊として同分野への協力体制を築き上げ、グループの隊員を取りまとめるなどの活動が期待される。

2-1-2-2　日本語教育分野（2-3-1 を参照）

＜現状及び問題点＞

(1) インドネシアでは観光分野は国家開発における重点分野の一つとして位置付けられ、日本人の観光客へのサービス向上が急務としている。このため、1992 年からバリ、バンドン、マカッサル、メダンの 4 カ所に文化観光省管轄の観光専門学校に日本語教師隊員を派遣しており、観光日本語に特化した日本語を指導している。

(2) 1997 年からは文化観光省にシニア隊員が派遣され、シニア隊員を中心に観光日本語の教材作成及び「ホテル従業員のための日本語セミナー」を実施し、インドネシア側から高い評価を得ている。

(3) 日本の技術協力が多く投入されているにもかかわらず、インドネシアにおいて日本語や日本文化に対する認知度がまだ低いと思われ、同分野における隊員及びシニア海外ボランティアの協力を拡充することが必要である。しかし、日本人観光客の観光日本語に特化しているため、協力できる受入機関が限定されている。

(4) 一方では、国際交流基金は専門家及び青年日本語教師を派遣し、教育省管轄の大学及び中等学校において日本語教育の指導を行っている。（添付資料 5「交流基金派遣専門家一覧表」を参照）。国際交流基金は今後の派遣人数の増加が難しいことから、一人の専門家（青年日本語教師）が一つの地域を担当し、大学、高校等を巡回指導する地域派遣という形態をとっている。しかし、担当地域が広範にわたっており、カバーしきれないのが現状である。

(5) インドネシアにおける日本語教育に関して、国際交流基金と JICA が協力できる内容について互い情報を交換し、協議・調整しながらオールジャパンとして取り組む必要があるが、今までそのような話し合いは行われていなかった。（インドネシア事務所からは話し合いを提案した経緯があったようである）

＜提言＞

(1) 日本語及び日本文化を普及するにあたり、協力隊員は観光日本語分野を引き続き支援し、それ以外でも協力可能な分野があれば、積極的に協力していくことが望ましい。シニア海外ボランティアについては、今年 4 月に 1 名の商業日本語、10 月に 2 名の日本語教育（教育省管轄）を派遣しており、今後も積極的に要請を開拓する。

(2) インドネシアにおける日本語教育に対する JICA 及び国際交流基金の取り組みについて調整し、将来はオールジャパンとして協力方針を策定し取り組めるようにしていく必要がある。同分野での協力基盤は国際交流基金がしっかり持っているので、基金がメインに協力し、JICA がそれをサポートする形をとるのが望まし

い。その第一歩として調査団（協力隊事務局の国担当）が交流基金を表敬訪問し、次の事項を協議することにした。(2-1-3 国際交流基金訪問を参照)

- 協力隊の現状報告
- 国際交流基金の現状と方針について確認
- JICA と国際交流基金の情報交換の場を持つことを提案

2-1-2-3　交通安全委員会（単車貸与）

＜現状および問題点＞

(1) 1998 年から村落で活動する隊員から単車貸与の必要性が上げられており、2000 年に隊員による交通安全委員会が発足し、単車貸与を含む交通安全に関する様々な活動を開始した。

(2) 山崎博憲隊員（工作機械、11/1）から交通安全委員会の活動（交通案全講習会の実施、交通事情に関するアンケートの実施、単車貸与に関する問題・課題の検討など）について説明を受けた。

(3) ロンボック島で活動中の那須勝隊員（野菜、12/1）は活動範囲が広く、公共交通手段や配属先の交通手段がなく、自転車で移動しているが、炎天下の中で 1 日 20～40km を回らなければならないので、極めて厳しい環境にある。

＜提言＞

(1) インドネシアの交通事情は依然と悪く、交通安全に関する隊員の意識が大切であり、講習会、事例報告、対策検討会等を実施し、隊員同士で議論し、常に意識を維持することが必要である。

(2) 当方から、最近隊員の交通事故が多発していることもあり、単車貸与に関して慎重にならざるを得ないこと、近いうちに事務局において通安全委員会で安全確保（車輌・単車の貸与を含む）に関する事務局の方針について検討する予定である旨を事務所に伝えた。

2-1-2-4　治安状況

＜現状および問題点＞

(1) インドネシアの治安情勢については 8 月の国民評議会が経過し、当面の間は大きな政治日程はなく、各地でデモ・集会がまだ続いているものの、全体として落ち着きが取り戻されつつある。

(2) 他方、一般犯罪は外国人のみならずインドネシア人の間でも金銭強盗が多発しており、自宅侵入、パンク強盗、スリなど常に注意が必要である。(添付資料 6「最近の治安情勢等について」を参照)、隊員は専門家に比べて比較的被害に遭うケースが少ないが、携帯電話、ノートパソコンの盗難が発生している。インドネシア事務所は新規派遣者に対して安全対策についてブリーフィングを行い、注意喚起を続けている。

(3) 母子保健、教育文化、村落等の分野に女性隊員が多く派遣されており、最近、嫌がらせを受ける事件が続いており、精神的にショックを受け活動を継続することが困難となったケースが出ている。

＜提言＞
(1) 治安情勢について事前に訓練中の候補生に対しても提供し、安全対策に関する意識を高め、派遣後は事務所において、ブリーフィング等で各自の安全対策を徹底させる。
(2) セクハラに関して、正しい知識を持てるよう派遣前及び派遣後のオリエンテーション等で隊員に説明し、注意を促す必要がある。
(3) シンクロなど肌を露出する職種の要請については、隊員の生活及び活動環境をよく事前調査し、安全が確保されない場合は要請を取り下げる等で対応することも必要である。

2-3　国際交流基金（ジャカルタ日本語センター）
先方：野中　美菜子氏（運営専門員）
当方：竹内職員、澤田ボランティア調整員、伊藤シニア隊員

以下についての説明を受けた。
(1) インドネシアにおける国際交流基金は次の事業を行っている。
- 中等及び高等日本語教師の研修
- 中等教育向け日本語教材の開発
- 一般日本語講座の運営
- 民間日本語学校の支援
- 日本語教育カリキュラム・教材・教授法に関するコンサルティング
- 日本語教育関係図書・教材図書館の運営等

(2) 今までは専門家を大学などに配属してきたが、今後は地域派遣に切り替えていく。インドネシアは広く、ニーズはたくさんあるが、派遣できる人数が限られているので、派遣されている現場は非常に大変である。
(3) 指導の対象は生徒ではなく、全て教員育成を重点に指導している。
(4) 青年日本語教師の中に観光日本語に携わっているものもいるので、協力隊の観光日本語に関する教材等があれば情報がほしい。

当方から次のとおりコメントした。
(1) 今まで隊員に対して国際交流基金の専門家から様々な情報提供、アドバイス等をいただき、感謝している。
(2) 専門家と隊員個人との交流は既にあるが、組織としてはまだないのが残念である。今後、インドネシアの日本語・日本文化の普及のために是非両者の話し合いの場を持つことを希望する。
(3) 専門家の人数が制限される中で、現場のニーズに応えるために協力隊やシニア海外ボランティアにできることがあれば提示願いたく、JICA インドネシア事務所として積極的に協力していきたいので、今後も相談させてほしい。
(4) 今まで協力隊は国際交流基金の専門家からの情報・アドバイスを受けるにとどまっていたが、今後は協力隊側からも積極的に情報を提供し、シニア隊員を中心に密に連絡を取るようにしていきたい。

(5) 上記のコメントに対し先方も JICA と協力する必要性を認識したと思われ、今後は責任者と協議しながら今後の JICA インドネシア事務所との連携を含めた取り組みについて検討するとのコメントがあった。

2-4 保健省（インドネシア母と子の健康手帳プロジェクト）

先方：渡辺 洋子プロジェクトリーダー

当方：竹内職員、久保木協力隊調整員

＜現状および問題点＞

(1) 隊員派遣について、同プロジェクト関係者やインドネシア事務所から積極的に要請したのみも関わらず、辞退や任期短縮が3件続いたこともあり、現在4名の隊員しか派遣できていない。隊員の派遣拡充に対して事務局の一層の取り組みが不可欠である。

(2) 隊員の派遣前に同プロジェクト及びインドネシアにおける母子保健の現状についてプロジェクトの専門家からブリーフィングを受けており、派遣前の準備ができるので良い。

(3) 現地では専門家の実施するセミナー、報告会等に出席し、情報交換を行っているが、隊員が派遣されてまだ日が浅いこともあり、協力隊としてまとまった活動の成果がまだ見えない。

(4) 隊員が派遣されているブンクル県では配属先の理解が不十分のため、隊員が苦労した経緯があるので、今後、このような事態を避けるために要請開拓の段階で十分に調査する必要がある。

＜当方からのコメント＞

(1) 個々の隊員の力量や自由な活動を確保しながら、協力隊グループ派遣として明確な目標、活動及び成果を検討する。(事務所でまず草案を作成する)。シニア隊員（募集・選考中）を投入してグループ全体の活動方針、要請開拓、隊員の取りまとめ、専門家との連絡調整を行い、協力隊としてまとまった活動や成果を目指す。グループの活動・成果・目標の設定について、プロジェクト専門家から各種データー等の情報を提供してもらい、参考とする。

(2) 隊員の職種は栄養士、助産婦の要請がほとんどであったが、比較的確保しやすい看護婦、保健婦の要請も開拓し、グループ派遣として優先的に確保していく。

(3) 派遣前研修では引き続き、プロ技のプロジェクト及びインドネシアにおける地域母子保健について研修を行う。

(4) 隊員は活動現場から得た情報・提案等をプロジェクト専門家にフィードバックし、上層部での調整依頼や優秀なカウンターパートの推薦なども含めて、より成果のある活動につなげていくことが期待される。

2-5 UNDP (UNV)

先方：Ms. Adila Arief Djali (NUNV Promotional Specialist)

Mr. Menchie O. Caramat (UNV Programme Officer)

Ms. 宮田 (UNDP Programme Officer)

当方：竹内職員、三浦協力隊調整員

先方からの説明及び要望：

(1) インドネシアでの協力隊 OB／OG の UNV は現在派遣されておらず、過去を見ても4名にとどまっている。インドネシアでは UNV のニーズが非常に高いため、積極的に協力してほしい。

(2) 国際ボランティア年に向けてインドネシアにおける開国ボランティアの活動を何らかの形でアピールする必要があり、そのイニシアチブは本来、インドネシア政府がとるべきであるが、スムーズに行かず、UNV ジャカルタ事務局が中心になっているので、JICA 事務所にも企画・実施等に協力してほしい。

(3) UNV に対する協力隊事務局の支援や派遣の手続き等について教えてほしい。

当方からのコメント：

(1) 協力隊事務局では、国際協力に関心のある帰国隊員に対して進路相談の一つとして UNV プログラムについて紹介している。派遣の諸手続きについては東京にある UNDP の UNV 事務局が行い、協力隊事務局からは協力隊員 OB/OG の登録申請及び UNV 事務局に対して隊員の推薦を行っている。

(2) インドネシア語及びマレイシア語が話せる隊員 OB／OG が多数いるが、彼らの中には英語に自信がなく、UNV に応募するのを躊躇してしまう人もいると思われる。

(3) 国際ボランティア年については、UNV ジャカルタ事務局が中心になって検討してもらい、JICA インドネシア事務所にできることがあれば協力する。

3　隊員巡回指導結果

3-1　隊員活動状況

活動現場視察及び配属先と協議を行った隊員は次のとおり。

隊員氏名 (職種・隊次)	配属先	活動状況
上坂　麻理子 (村落開発普及員・11/2)	クダロ村落共同組合	貧困層の村人の生活向上を目指して活動中（水・トイレ、識字教育等）。配属先は隊員の活動に対して協力的であるが、隊員と一緒に活動するまでは至らず、隊員だけで村に入って村人と直接活動している。ロンボック島での隊員の活動はニーズが高く、今後も続ける必要があるが、配属先について検討する必要がある。
那須　勝 (料理・12/1)	〃	配属先の情況は上坂隊員と同様。 赴任して間もないので、しばらく様子をみてから本格的な活動を開始する予定。活動範囲は広く、交通手段は自転車のみであることから、単車の貸与は必要と思われる。
中谷　有二 (柔道・11/2)	国家警察本部教育訓練局	警察学校の柔道インストラクターに対して巡回で指導し、順調に活動している。同隊員から、柔道は今まで警察訓練校での指導のみで派遣してきたが、今後は柔道連盟に対する協力も必要であるとのコメントがあった。
加治佐　智美 (日本語教師・9/3)	観光郵電省バンドン観光高等専門学校	第２選択科目として観光日本語を指導している。優秀なカウンターパートに恵まれチーム・ティーチングを行う等順調に活動している。校長から教材の支援要請についての言及あり。
村井　政人 (レスリング・10/3)	インドネシア体育協会バンドン	レスリング普及のためバンドン体育大学にあるレスリングクラブで指導。インドネシアにおけるスポーツ隊員の協力方針について今後シニア隊員を中心に再検討する必要がある。
清水　祐介 (SE・10/3)	国家警察情報処理研修センター	おおむね順調に活動しているが、同配属先の組織的な問題（部署間の管轄等）で、センター全体のネットワークを構築しようとする隊員の活動計画に対し非協力的な部署もある。前任者から、隊員支援費を使って機材を提供している。
菊地　晃生 (無線通信機・11/1)	〃	清水隊員と同じ配属先でありながら、隊員支援費の考えた方が清水隊員と異なっていた。同じ配属先に複数隊員を配属する場合、機材提供について慎重に検討する必要がある。
石毛　誠一 (家畜飼育・11/3)	教育文化省国立農業教員研修センター	農業教員研修センターであるが、研修業務はごくわずかで、同センターは独立採算のため、スタッフはビジネスを中心に事業を行っている。そのため隊員活動は難しい面があり、同配属先への隊員派遣は再度検討する必要がある。
栄　博昭 (農産物加工・12/1)	〃	配属先の情報については石毛隊員と同様。
大浪　聡子 (助産婦・12/1)	東ジャワ州ルマジャン保健事務所	理解のある配属先である。隊員は赴任してまもないので、しばらく様子を見てから本格的な活動に入ると思われる。
原　政明 (電子機器・11/2)	社会省スルヤタマ肢体障害者訓練施設	理解のある配属先で、順調に活動を展開している。インドネシア省庁再編が行われており、同施設の行方はまだ不安定で、落ち着くまで情況を見守る必要がある。
古屋　由美子 (鍼灸ﾏｯｻｰｼﾞ師・10/3)	社会省ブディムルヨ視覚障害者福祉施設	配属先の情況については原隊員と同様。 応募者の少ない職種であるため、後任確保は難しい。このような特殊な職種の場合は広報の方法を再検討することが必要と思われる。

3-2　所感及び提言

(1) インドネシア隊員は「ジュニア・エキスパート」

同国では「ボランティア」＝政治活動と捉えられがちで、「ボランティア」の受入が著しく制限されていた風潮があり、また、外国の「ボランティア」とは単に外国人に労働の機会を与えているとの認識があったために、協力隊は同国では「JOCV」の呼称ではなく、「ジュニア・エキスパート」という名で協力隊事業を導入することになった経緯がある。

インドネシア隊員はジュニア・エキスパートと呼ばれていることから、他国に増して受入側の隊員に対する期待度が高く、求められる技術力も高度になることが多い。そのため隊員は、技術協力・技術移転のための活動を行うべきか、それとも青年の育成・国際交流を活動として捉えるべきかといった協力隊事業の基本的な理念について考えることが多い。また、「ジュニア」といえども「エキスパート」と呼ばれる故に活動がスムーズに運び満足する隊員がいる一方で、「ボランティア」を志願して参加した隊員には「エキスパート」という名称が重く感じられ、違和感を覚える隊員もいる。

協力隊以外の対インドネシアのJICAの他の協力スキームは、JICAの事業実績から見ても最大援助国の一つになっており、それに比べて、協力隊派遣は89年から開始され、派遣実績は延べ約300名でまだ知名度が低く、また、隊員は「JICAのジュニア・エキスパート」として配属されている。この背景から、配属先は協力隊事業に対しての理解が不十分なため、隊員に対して多額な機材を要請したり、高度な技術を期待したり、スタッフの日本での研修を要請したりと隊員が思い悩むケースが散見される。

今後、「JICAのジュニア・エキスパート」としてではなく、協力隊をJICAの一つのボランティア事業として、隊員が草の根レベルで住民と一体となって人材育成を目指すという協力隊の長所を活かせるような活動環境を一層強化する必要がある。

その方法の一つにはインドネシア側の呼称を「ジュニアエキスパート」から、「JOCV」に変更するよう働きかけることもあるが、ボランティア事業の特性をインドネシア側にさらに理解させ、定着させるより一層の努力が肝要と思われる。

(2) インドネシア側の省庁再編・地方分権

1999年10月の大統領選挙でワヒド政権が発足し、省庁の再編成及び地方分権が進められている。受入機関は管轄・予算等についてまだ先の見通しが明確でないため、隊員の配属先にも影響を及ぼしている。特に隊員の多くが入っている社会福祉省は保健省に統合されることになり、予算カットや福祉施設の統廃合等が避けられない情況で、スタッフも隊員も先が不安定の中で活動に専念することは難しい。情況が落ち着くまでしばらく見守る必要があり、隊員の派遣も含めて受入機関の受入体制が整ってから派遣した方が効率的であると思われる。

(3) 応募者が少ない職種への対応

応募者が少ない珍しい要請（障害者支援の鍼灸マッサージ師、印刷、木工等）について、より多くの人に知らせて、応募者を増やすための一つの対策として、業界専門紙に協力隊募集の広告を載せることで対応することが必要である。

(4) セクハラ問題に対する意識

この問題はインドネシアだからではなくどこにいても起こりうるので、隊員はある程度自分で気をつける必要がある。また、隊員（隊員同士）から嫌がらせを受けたという報告もあったので、現地事務所で情報提供や注意を促すと同時に、事務局においても訓練中に候補生に対してセクハラ防止や常識ある行動に関するオリエンテーションを行うなど、問題防止に対する隊員の意識を高める必要がある。

(5) 活動期間延長

隊員活動期間の延長の承認について、今年度の協力隊事業の予算執行状況に鑑み、厳しく対応しなければなかった事から、これに対する隊員の不満が高まっていると感じられたので、可能な限り明確な基準を提示すべく、ガイドラインの策定を至急する必要がある。なお、本ガイドラインは現在策定作業中であり、平成１１年度１次隊延長希望者よりは各在外事務所において、本ガイドラインに基づき延長認定作業が行われる予定である。

以上

4　東チモールにおける調査

4-1　調査目的

東チモール訪問については、現地関係者との意見交換及び現地視察を通じ、協力隊OB/OGを対象とした協力支援方針と東チモールにおける今後の協力隊員派遣方針を検討する。

4-2　調査団員構成

・金子　洋三　青年海外協力隊事務局　事務局長
・竹内　清佳　青年海外協力隊事務局　海外第２課職員

4-3　調査日程

年月日	曜日	任務地	調査行程
2000/11/3	金	ディリ	金子局長：移動（メルボルン→ダーウィン→ディリ） 竹内職員：移動（デンパサール→ディリ） 東チモール日本大使館出張所 UNTAET-UNV UNTAET副代表との打ち合わせ
11/4	土	BAUKAU	BAUKAU県視察
11/5	日	AILEU、 ディリ	AILEU県およびディリ市内視察
11/6	月	ディリ、 ﾃﾞﾝﾊﾟｻｰﾙ	ディリ事業所との打ち合わせ 移動（ディリ→デンパサール） ﾃﾞﾝﾊﾟｻｰﾙ隊員（４名）との懇談 帰国
11/7	火		成田着

4-4　主な訪問及び協議先

所属	氏名（役職）
UNTAET-Humanitarian Assistance and Emergency Rehabilitation	高橋　昭　副代表（Deputy SRSG for Humanitarian Assistance and Emergency Rehabilitation ）
日本大使館東チモール出張所	・水田　慎一　外務事務官 （外務省アジア局東南アジア第２課） ・遠藤２等書記官 （在インドネシア日本大使館）
JICA東チモール事業所	・江尻　幸彦　所長 ・徳森　企画調査員 ・鈴木　企画調査員 ・伊藤　企画調査員 ・杉村　在外専門家調整員 ・綿引　専門家
東チモールUNV事務局	Mr. Kevin Gilroy (Resident Representative)

4-5　調査結果

4-5-1　UNV の活動状況

ディリ UNV 事務局訪問時に次の説明を受けた。

UNV は現在 500 人近く入っており、近く 300 人の増加を予定している。ディリで半数、各地方で半数配置されており、来年 8 月の選挙実施のため、基本的には Administration Officer として勤務している。6 ヶ月毎の任期で、来年の 9 月まで継続して配置する予定。地方に配属されている UNV は現地人とのコミュニケーションで苦労しており、ディリ UNV 事務局では彼らに対しインドネシア語とテトゥン語のクラスを実施している。

日本人の UNV は数が少なく、もっと協力してほしいという要望に対し、できることは協力するが、協力隊の帰国隊員の中にはマレイシア語及びインドネシア語に長けているものが多くいるが、英語には自信がないため、UNV への応募をためらっていると思われるとコメントをした。

4-5-2　一般情況

(1) 緊急援助

人道緊急援助はほぼその役割を果たし、2000 年 5 月に行われた第 1 回の評価結果では、大部分は満足の行くものであったが、以下の課題も指摘された。

- 緊急援助は事業の性格上、住民参加型ではないため、現地の人々の意見が反映されにくい。
- 東チモールでは 24 もの言葉が存在していると言われ、言葉がわからず相手のニーズがつかめないため、ニーズに合った援助の実施が難しい。
- 住民が住んでいる地域は山岳部が多く距離も離れており、平等に援助することが難しい。

今後は次の 2 つの課題が解決されれば緊急援助は終了することになり、今年 12 月を目処に行っている。

- 西チモールに残っている難民の帰還を進めること（全体約 25 万人のうち、11 月 1 日付の UNHCR の報告では 170,044 人が帰還済み）。
- 難民の帰還後の住居を確保すること（11 月から雨季に入るため、早急に住居の確保が必要）

(2) 行政の東チモール人化

独立を獲得したのに外国人による統治が続いているとの不満の声が高まりつつある中で、UNTAET は行政の東チモール人化を進めており、その進捗は内閣では 8 名のうち 4 名、県知事は 13 の県のうち 3 県が東チモール人化されている。しかし、人材不足は深刻で円滑にハンドオーバーすることは難しい。

(3) 国として樹立の見通し

2001 年 8 月 30 日に総選挙が計画されている。その後憲法が制定され、暫定政府で独立するか、新憲法の下で選挙を行うかはまだ未定であり、東チモール独立国として樹立できるのは早くても 2001 年末になる見通し。

4-5-3　その他

(1) 言葉

公用語はポルトガル語とテトゥン語でほぼ決定と言われている。しかし、現在は国連関係者が多く入っていることもあり、英語は不可欠で、現に外国人に雇用されている現地人は英語ができることが重要な要素となっている。一方では若年層はインドネシア語を話す人が多いため、10 月に学校が再開されたが、教科書は暫定的にインドネシア語のものが使われている。しばらく言葉の混乱が続くと思われる。

(2) 生活環境

- 壊された建物は修理が進んでいるが、町中、屋根等がなく住めない情況の家がまだ多く残っており、電気、水道等生活に必要なインフラの整備が急務となっている。
- 市場及びスーパーではものがたくさん売られていたが、ほとんどがオーストラリア及びインドネシアから持ち込まれたものと思われる。物価は高い。市場で売られている新鮮食品（肉、野菜、果物等）は質が低く、現地で生産されたものと思われる。
- 外国人向けのホテル、レストラン等は次々にオープンされ、外国人の生活環境は以前よりかなり良くなったと思われる。しかし、一方では、これらの存在で外国人と現地人の格差がさらに拡大していくことが懸念される。

4-5-4　協力隊の派遣についての提言

東チモールにおける経済協力は、短期的な人道緊急援助の段階から、中長期的視点に基づく開発援助の段階へと移行しつつある。このため、人道緊急援助を目的とした協力隊 OB/OG の派遣は時期的に不適切と思われる。

来年 8 月に予定されている選挙の実施前後から、東チモール独立政府の樹立に到るまでの間、政治的混乱も予想されるが、本来、協力隊の協力は中長期的な視野に立った人材育成面での協力が主体であり、時間をかけ、住民と一体となった活動を行うことを目指すべきである。

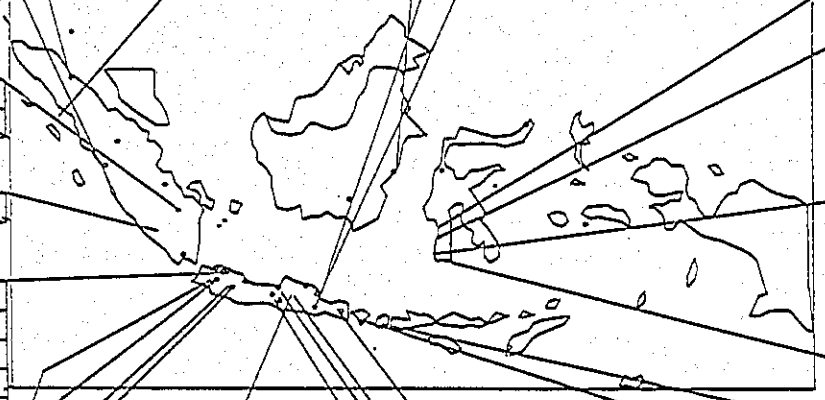
このため、政府樹立後、治安状況を見極めつつ活動環境の確保を確認し、E/N の締結を前提とした派遣に向け、各種準備を開始すべきである。

以上

青年海外協力隊インドネシア隊員配置図

平成12年10月1日

隊員数49名（女性22名）



Medan

後藤真美恵	日本語教師	12/1

Bengkulu

木村佐和子	栄養士	11/1
乾つぶら	助産婦	12/1

Palembang

松村良治	電子機器	11/3
伊達晴江	美容師	11/3

Bandar Lampung

佐藤史暁	化学	11/2

Jakarta

伊藤彩子	観光業	ｼﾆｱ
山崎博憲	工作機械	11/1
石岡希	看護婦	12/1
小林雅行	製菓・製パン	12/1
田中登志弥	水泳	12/1

Serpong

小野里剛志	化学	10/3

Bogor

中谷有二	柔道	11/1

Cianjur

石毛誠一	家畜飼育	11/3
栗博昭	農産物加工	12/1

Balikpapan

本庄　信	上下水道設	11/1

Padang

松島泰樹	水球	12/1

Sragen

白石公徳	養護	12/1

Yogyakarta

伊波紀子	鍼灸ﾏｯｻｰｼﾞ	10/3

Bandung

加治佐智美	日本語教師	9/3
清水裕介	ｼｽﾃﾑｴﾝｼﾞﾆｱ	10/3
菊地晃生	無線通信機	11/1
村井政人	ﾚｽﾘﾝｸﾞ	10/3

Bangil

原　政明	電子機器	11/2

Malang

古屋由美子	鍼灸ﾏｯｻｰｼﾞ	10/3

Lumajang

八田卓恵子	看護婦	短期
大浪聡子	助産婦	12/1

Madiun

坂井裕子	看護婦	11/1

Semarang

赤荻道子	看護婦	11/1
滋島まゆ	看護婦	11/1
片岡直美	作業療法士	12/1

Parepare

榊原元治	溶接	11/2
鈴木宏紀	自動車整備	11/2

Barru

阿部野塁	村落開発普及	ｼﾆｱ
田谷徹	食用作物	9/2
加藤和美	野菜	11/1
岡田政幸	村落開発普及	11/3

Makassar

堀江敏之	印刷	11/2
池谷拓	工作機械	11/3
菊池健治	溶接	11/3
木曽敦子	日本語教師	12/1

Gowa

山島佐知子	花き	12/1

Lombok

飯田真之	野菜	9/3
上坂麻理子	村落開発普及員	11/2
那須勝	野菜	12/1

Denpasar

湖尻めぐみ	日本語教師	11/1
田代富士子	看護婦	11/2
土谷理恵	助産婦	11/2
藤木賞徳	料理	11/3

配属省庁	職種	在任数
保健省	看護婦	6
	栄養士	1
	助産婦	3
	作業療法士	1
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ体育協会	水泳	1
	水球	1
	シンクロ	0
	レスリング	1
社会省	電子機器	2
	養護	1
	鍼灸ﾏｯｻｰｼﾞ師	2
	美容師	1
	印刷	1
労働省	工作機械	2
	溶接	2
	自動車整備	1
国家警察本部	柔道	1
	ｼｽﾃﾑｴﾝｼﾞﾆｱ	1
	無線通信機	1
教育文化省	農産物加工	1
	家畜飼育	1
	製菓・製パン	1
観光芸術文化省	観光業	1
	日本語教師	4
	料理	1
内務省	村落開発普及員	2
	野菜	1
	食用作物	1
科学技術応用評価庁	化学	2
公共事業省	上下水道設計	1
協同組合省	村落開発普及員	1
	野菜	2
農業省	花き	1
	合　計	49

インドネシア隊員派遣現況（2000年10月1日現在）

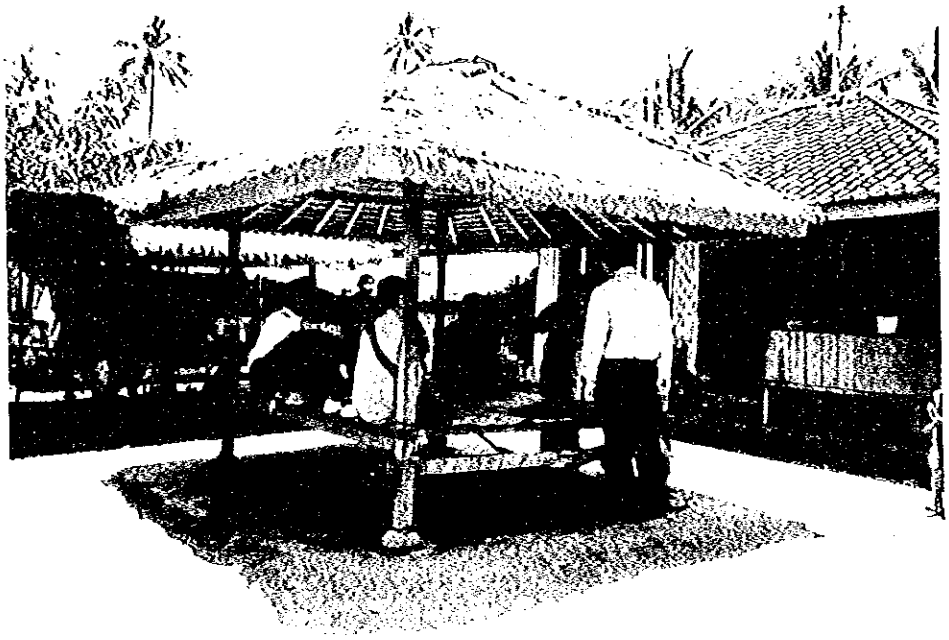
隊員区分	隊次	氏名（漢字）	業種名	配属先名	任地名
一般隊員	092	田谷　徹	食用作物	内務省バル県開発企画局	南スラウェシ州バル県
〃	093	飯田　真之	野菜	農業省インドラマユ農村開発研修センター	インドラマユ
〃	093	加治佐　智美	日本語教師	観光郵電省バンドン観光高等専門学校	西ジャワ州バンドン
〃	103	伊波　紀子	鍼灸マッサージ師	社会省サデワ視覚障害者福祉施設	ジョグジャカルタ
〃	103	古屋　由美子	鍼灸マッサージ師	社会省ブディムルヨ視覚障害者福祉施設	東ジャワ州マラン
〃	103	小野里　剛志	化学	科学技術評価応用庁スルポン科学技術研究所	ジャワバラト州スルポン
〃	103	清水　裕介	システムエンジニア	国家警察情報処理研修センター	西ジャワ州バンドン
〃	103	村井　政人	レスリング	インドネシア体育協会ランプンレスリング連盟	ランプン州バンダルランプン
〃	111	加藤　和美	野菜	内務省地域開発局	南スラウエシ州バル県
〃	111	山崎　博憲	工作機械	労働省パサレボ職業訓練校	南ジャカルタ
〃	111	菊地　晃生	無線通信機	国家警察局情報処理研修センター	西ジャワ州バンドン
〃	111	本庄　信	上下水道設計	公共事業省バリックパパン市水道公社	東カリマンタン州バリックパパン
〃	111	赤荻　道子	看護婦（士）	保健省国立ドクターカリヤディ総合病院	中部ジャワ州スマラン
〃	111	濱嶋　まゆ	看護婦（士）	保健省国立ドクターカリヤディ総合病院	中部ジャワ州スマラン
〃	111	坂井　裕子	看護婦（士）	保健省国立ドクターヨハネス総合病院	東ヌサテンガラ州クパン
〃	111	木村　佐和子	栄養士	保健省レジャンボング県保健事務所	西スマトラ　ブンクル州
〃	111	湖尻　めぐみ	日本語教師	観光郵電省バリ観光高等専門学校	バリ州ヌサドゥア
〃	111	中谷　有二	柔道	国家警察本部教育訓練局	ジャカルタ
〃	112	上坂　麻理子	村落開発普及員	協同組合省クダロ村落単位協同組合	ロンボック島スコトン地区
〃	112	榊原　元治	溶接	労働省南スラウェシ州パレパレ職業訓練校	南スラウェシ州パレパレ市
〃	112	堀江　敏之	印刷	社会省・ウジュンパンダン肢体障害者施設	南スラウェシ州・ウジュンパンダン市
〃	112	原　政明	電子機器	社会省スルヤタマ肢体障害者訓練施設	東ジャワ州バンギル
〃	112	鈴木　宏紀	自動車整備	労働省南スラウェシ州職業訓練校	南スラウェシ州パレパレ市
〃	112	田代　富士子	看護婦（士）	保健省国立サングラ総合病院	バリ州デンパサール
〃	112	土谷　理恵	助産婦	保健省国立サングラ総合病院	バリ州デンパサール
〃	112	佐藤　史暁	化学	科学技術評価応用庁・エタノール研究所	ランプン州スルスバン
〃	113	石毛　誠一	家畜飼育	教育文化省国立農業教員研修センター	西ジャワ州チアンジュール
〃	113	岡田　政幸	村落開発普及員	内務省・バル県地域開発計画局	南スラウェシ州バル県

〃	113	菊池　健治	溶接	労働省ウジュンパンダン職業訓練校	南スラウエシ州ウジュンパンダン
〃	113	池谷　拓	工作機械	労働省・ウジュンパンダン職業訓練校	南スラウェシ州・ウジュンパンダン市
〃	113	松村　良司	電子機器	ブディプルカサ肢体障害者訓練施設	南スマトラ州パレンバン
〃	113	伊達　晴江	美容師	ブディプルカサ肢体障害者訓練施設	南スマトラ州パレンバン
〃	113	藤木　貴徳	料理	観光芸術文化省バリ観光高等専門学校	バリ州・ヌサドゥア
〃	121	山島　佐知子	花き	農業省・農業普及員再教育専門学校	南スラウェシ州ゴア
〃	121	那須　勝	野菜	協同組合省クダロ村落単位協同組合	ロンボック島スコトン地区
〃	121	栄　博昭	農産物加工	教育文化省国立農業教育研修センター	西ジャワ州チアンジュール
〃	121	小林　雅行	製菓・製パン	教育文化省ジャカルタ専門技術高等学校３０	ジャカルタ市
〃	121	石岡　希	看護婦（士）	保健省国立ファトマワティ総合病院	ジャカルタ特別州ジャカルタ
〃	121	大浪　聡子	助産婦	東ジャワ州ルマジャン保健事務所	ルマジャン
〃	121	乾　つぶら	助産婦	東ジャワ州マラン県地方保健事務所	東ジャワ州マラン
〃	121	片岡　直美	作業療法士	保健省国立ドクターカリヤディ総合病院	中部ジャワ州スマラン
〃	121	白石　公徳	養護	社会省ラハルジョ知的障害者施設	中部ジャワ州スラゲン
〃	121	木曽　敦子	日本語教師	観光芸術文化省マカッサル観光専門学校	南スラウェシ州マカッサル
〃	121	後藤　真美恵	日本語教師	観光芸術文化省メダン観光学校	北スマトラ州メダン
〃	121	田中　登志弥	水泳	全インドネシア水泳連盟	ジャカルタ
〃	121	松島　泰樹	水球	全インドネシア水泳連盟	ジャカルタ
一般短期	129	八田　早恵子	看護婦（士）	東ジャワ州ルマジャン県保健事務所	ルマジャン
シニア隊員	090	阿部野　肇	村落開発普及員	内務省	南スラウェシ州バル県
〃	110	伊藤　彩子	観光業	国務大臣付観光芸術担当教育訓練局	ジャカルタ

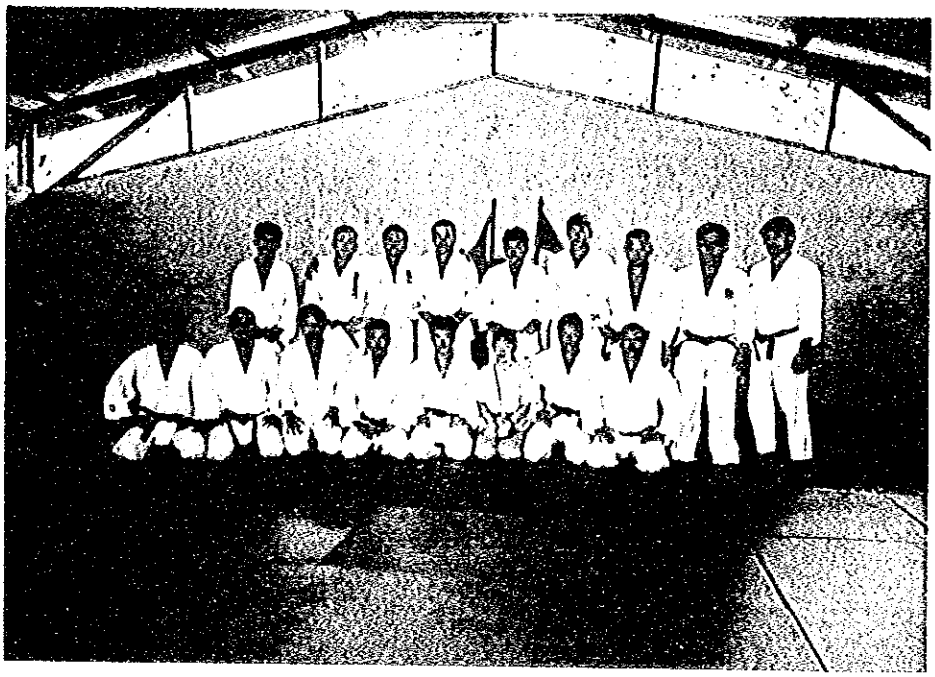
クダロ村落共同組合と協議（ロンボク島）

クダロ村

マタラム市の市場



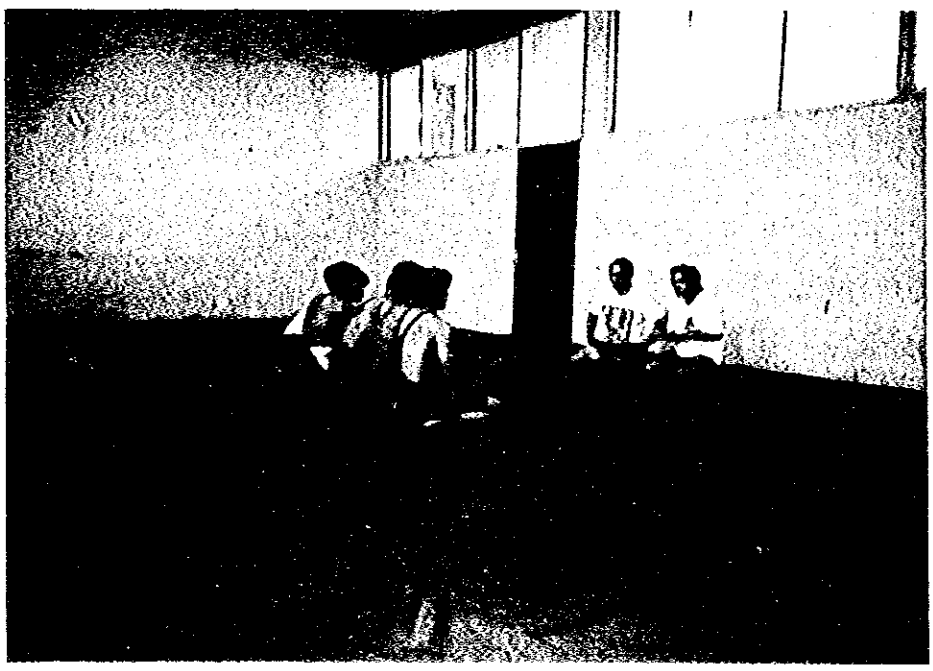
上坂　麻理子・
那須　勝両隊員活
動現場
（ロンボク島）

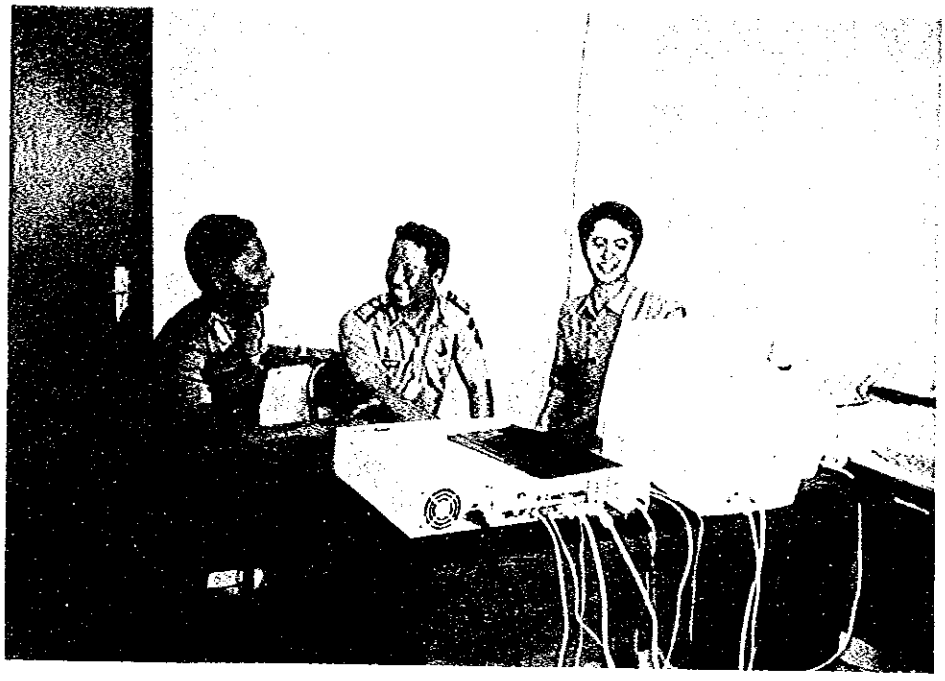


中谷　有二隊員活動現場
（ボゴール）

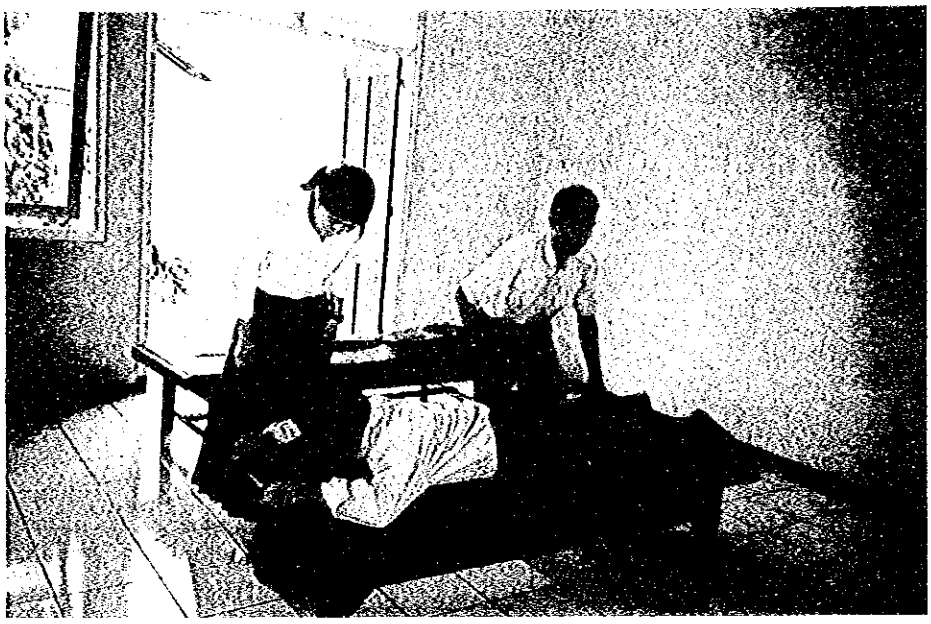
加治佐　智美隊員
活動現場
（バンドン）

村井政人隊員活動
現場（バンドン）





清水祐介隊員・
菊地晃生隊員活動現
場（バンドン）



吉屋由美子隊員活動
現場（スラバヤ）